

令和7年度（2025年度）

事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	能勢町商工会
代表者職・氏名	会長 福田 仁美
所在地	〒563-0352
	大阪府豊能郡能勢町大里142
設立年月日	昭和41年12月10日
職員数	4人
うち経営指導員数	4人
所管地域	能勢町
管内事業所数	383事業所
うち小規模事業者数	219事業者
会員数	269事業所（令和6年12月31日現在）
組織率	70.2%
担当者職・氏名	事務局長 小倉 順一
連絡先電話番号	072-734-0460
連絡先メールアドレス	nosesci@ivy.ocn.ne.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行なうこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行なうこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会、共進会等を開催し、維持し、又は運用すること。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。 (8)商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。 (9)輸出品の原産地証明を行なうこと。 (10)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (11)行政庁等の諮問に応じて答申をすること。 (12)社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 (13)商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。 (14)行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 (15)前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

能勢町は地域経済循環率が65.5%で、他地域への流出が約1.5倍となっている。人口は、平成12年の14,186人をピークとして減少が続いており、令和22年ごろには約5,000人程度まで減少すると推計されている。令和5年11月末現在では8,962人となっており、年齢人口や年少人口の減少、高齢人口の増加により、地域経済の縮小・衰退や担い手の減少といった影響が出ている。また、最近では、燃料費や材料費の高騰等により、小規模事業者を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっている。このような中で「ひと」「まち」「しごと」といわれるように事業承継、創業支援施策等、他地域からも人を呼び込むといった観点から、事業所の開設や働く場所の確保といったことが地域にとっての課題となっている。また、能勢町は自然が豊かなところであることから古くから農産物の生産は盛んであり、素材を活かした商品開発や販路開拓も課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

能勢町は、大阪市、京都市、神戸市等の市街地へ車で約1時間でアクセスできるだけでなく、新名神高速道路川西ICや止々呂美ICの開通により、さらに利便性がよくなっている。一方、大都市に近いところでありながら山々や田園風景が残っていることから、自然を生かした産業が期待できる。近年、自然の中での生活を求めて能勢に移住される方が若干であるが増えているため、このような方々と一緒に、農業、商工業を取り入れた新商品の開発や産業の育成に力を入れていきたい。さらに、能勢の自然を求めて余暇を過ごしに来られる方等をターゲットとして、町の魅力を発信していくことや、創業、事業再構築、事業承継、あるいは事業所の呼び込み等を進め、地域の人々の働く場を広げることで、地域内はもとより地域外からの人の流入を増やし、地域の活性化を推進していく。また、ホームページやSNS等で人を呼び込み、最近増えている海外からの来訪を見込んで販路開拓、PR等の情報提供を行っていく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	88			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	2			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	12			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	20			0.0%
7	記帳支援	事業所	30			0.0%
8	労務支援	支援数	30			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	20			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	20			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	25			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	20			0.0%
13	創業支援	事業所	5			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	20			0.0%
16	財務分析支援	事業所	20			0.0%
17	5S支援	事業所	18			0.0%
18	IT化支援	事業所	16			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
20	事業承継支援	事業所	5			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	10			0.0%
23	結果報告	事業所	88			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
<p>支援事業数については過去の実績などを考慮し88件とする。現在も廃業などにより、管内の事業者数は減少傾向にあるが、創業支援や事業継承支援等を行い事業所数を増やしていきたい。また、巡回相談を増やし事業所の課題を探り出し、最近の物価高騰等の影響を受けている事業所に対するサポート支援を実施する。少子高齢化が進み労働者の募集定着が難しくなっており、小規模事業者に対してきめ細かい支援を実施する。巡回・窓口支援などで、経営指導員が掘り起こした事業の課題問題点を把握し、分析を加えて課題解決へ向けた支援を実施する。また、経営環境が変化している中、支援過程において問題点が高度化、複雑化するケースが多いことから、必要に応じて、専門家や専門機関の支援制度等の利用を提案し、事業所の経営課題への解決へと導く。</p>						

支援のポイント・成果

○実績時記入

II 専門相談支援事業

	事業名	単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	3			0.0%
25	税務相談	日数	10			0.0%
26	金融相談	日数	3			0.0%
27	労務相談	日数	3			0.0%
28	経営相談	日数	20			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		創業支援事業		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	創業を考えている者、また創業後間もない者を対象に、創業にあたって必要な心構えや知識の習得を目指したセミナーや個別相談を開催し、スムーズに創業をすすめていけるよう支援することを目的とする。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	能勢町では少子高齢化と人口減少が進む中、若者の町外への流出と相まって事業所においても後継者不足等の問題で廃業が増え、商工業者数は減少している。また燃料、原材料の高騰による経営の難しさで、事業者の経営環境は、大変厳しい状況となっている。そのような中、一方では「健康志向」「癒し」というキーワードを聞くことがあり、事業者の中には能勢の自然に関心を寄せ、その環境を活かした事業展開や生産物を活かした経営を創意工夫をしながら起業されている者もいる。そして能勢の自然や産地で採れたものを求めて訪れる人をターゲットに、町内での創業者が少しづつではあるが増えている。そのような起業に対し興味を持たれている者、創業を目指す者、創業に関心がある者、また創業間もない者に向けて、創業に対しての心構えや必要とされる知識の習得を目指したセミナーを開催し、より具体的な問題解決のために個別相談を行い、スムーズな創業実現に向けて事業を進めていけるよう支援する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている方、創業に関心がある方、創業後5年程度内の方							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		実践創業塾(11/6《経営》、11/13《財務》、11/19《販路開拓》、11/25《人材育成》)の4シリーズを開催し、個別での相談にも応じてきた。受講者(7名)、そして能勢町の特定創業支援事業者の認定を受けられた者(1件)や小規模事業者持続化補助金利用者(2件)、金融支援(1件)、事業計画作成(1件)、創業間もない者の販路開拓や経営相談等支援を行った。参加者の事業意欲や受講状況等の反応はよく、受講者同士でネットワークを作っていくと話されるなど意識が高かった。創業間もない方は、計画通りに事業運営できないという不安感もあり、相談に来られるケースもある。創業塾参加者としてはまだまだ少ないので、町の広報への掲載やSNS等、PRの機会を増やして、今後もこのような場を情報発信していきたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>創業支援セミナーの開催 「経営」・「販路開拓」・「人材育成」・「財務」というテーマに沿って創業支援講座を開催する。創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から、創業に関する必要な知識や事業計画書の作り方などを勉強する。また、テーマにより資金調達の方法や人を雇う時の注意点等に関する講座を開催する。 セミナーの実施時期 11月に1シリーズ4回のセミナーを開催し、参加者を募集。また、その時期に限らず相談等があれば個別相談を行う。</p> <p>創業に関する知識修得のための講義と参加者同士の意見交換の場を併せて開催する。そして、創業までの課題等をどう解決していくか、また創業の魅力について、参加者同士が今後につながるような交流会を実施する。創業者間でお互いの問題点等を探り、ワークショップ形式の勉強会を開催する。</p> <p>販路の拡大に加え、商品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より良い商品を目指し、売上の利益率アップを図っていくことや資金繰りに関する相談等、創業が円滑に行われるようにする。</p> <p>参加者が集合しての実施が難しい場合は、webでの動画配信やweb会議システムを利用しオンラインで実施する。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-19 起業家の育成、創業の促進						創業・経営革新	
		(a)経営支援課経営革新グループと連携し、府の施策紹介などを行う。府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加し、地域の垣根を超えた支援機関ネットワーク構築に尽力する。また、セミナー受講者にビジネスプランコンテスト等を周知し、推薦機関として希望者を推薦する。 (c)町行政とともに創業予定者の発掘等で連携協力、また広報や行政窓口等にチラシ等の配架 (d)事業参加者の内容把握により、販路開拓等のメニューで相談事業につなげる							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		・昨年度の実績に応じて設定 ・チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の広報や窓口チラシ、ロコミ等による勧誘等々で募集。能勢町の役場でのチラシの配架					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業につながった事業所			数値目標	4	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.40	=	565,600	円	
	101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		14	社	(小計)		969,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
							計	969,600	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		150,000 円		交付市町村等		能勢町		
	②受益者負担				負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	969,600 円	×	1.00	=	819,600 円	(150,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	能勢町商工会		819,600 円		14			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	昨年度の実績に応じて設定。案内チラシを作成し、新聞折込する。会員へDM送付、 その他、HPへの掲載、SNS等で町内外へ周知し募集を行う。また、窓口対応等で相 談者への参加を促す				
		10	社				
	支援対象企業 の変化	指標	今後の事業活動に役立ったと回答した事業者の割合		数値目標	70 %	
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	創業セミナーの参加者から、昨年度実際に支援をした実績を参考に設定。 日々の窓口対応等で支援対象の相談者への参加を促す。				
		4	社				
	支援対象企業 の変化	指標	事業計画作成に取り組んだ件数		数値目標	4 社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-2. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

能勢町商工会

事業名		働きやすい職場環境を目指した雇用労働啓発セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	7	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	働きやすい労働環境を整備する為、労務管理・助成金・労働問題等に関する最新の情報を提供し、従業員等の職場定着へつなげる。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	町内外近隣地域の中小企業では、地域公共交通機関が少ないことから従業員等の通勤手段の確保が難しく、新規雇用の際の課題となっている。また、町内では少子高齢化が進んでおり、若年層の働き手についても労働待遇等を比較し、町外へ流出していく等、今後益々、町内雇用の課題となると考える。そこで、中小企業の採用ギャップ・人材不足に対応するとともに、働き手に取って魅力のある職場づくりを行うため、雇用の維持や多様な働き方、国の助成金の活用や労務管理を学んでいただき、中小企業における雇用の安定を目指していく。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	能勢町・能勢町近隣、大阪府内の労務管理等を学びたい事業主、従業員							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>令和6年1月17日(水)「従業員の多様性を尊重した職場づくりについて～LGBTなど性的マイノリティの基本的理解とハラスメントの防止～」セミナーを開催。(大阪府の事業についての説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申込者数 26名(町内事業者 17名) ・参加者数 zoom 5名 Youtube動画 21名 <p>※募集当初現地開催も予定していたが、現地での参加希望者が少なかったため、オンライン参加へ切り替えてもらい、オンライン開催のみとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働法改正に伴った事業所の労務管理・安全管理等について改善計画を行う等した事業者 3社(令和5年度実績数) <p>令和7年1月28日「働きがいの向上」で業績アップ!～社員がいきいき働き、業績が上がり続ける組織をつくるために～セミナーを開催予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回は、当日会場での参加及び、後日、YouTube(期間限定配信)予定。 							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>テーマ「働きやすい職場環境を目指した雇用・啓発セミナー」に沿った内容で専門家の講師に依頼。働きやすい労働環境を整備することで労働者のモチベーションを上げ、離職率の低下を図る。また、職務経験者を継続雇用する為、無理なく、高齢者が働く環境を作り、新規雇用のみならず人材を確保できるように事業所の労務体制を整える手助けをする。その他、新たな労働法改正等、新制度等に対応するために事業所の労務改善・事業計画等の作成を支援していく。</p> <p><人材育成型></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援事業者数 18社 ・6月～ テーマに沿った内容での講師選定を行い、セミナーが開催できるように調整。 <p>労働者・労働形態多様性を加味した上での労務管理等の対応が学べる機会を作る。また、セミナー内で、大阪府が指定する広報物の配布、または府施策の説明時間を設け、周知を図る。</p> <p><ハンズオン></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援事業者 4社程度 労働法改正及び労務管理等について、個別相談等で商工会職員及び専門家を紹介し、改善計画の作成・実行へ導く。 <p>現地開催だけでなく、事業所の諸事情により会場参加が難しい事業所に対応するため、WEB配信等も行う。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業		人材育成・労務			
		(a)府施策連携番号 労-2番		雇用・労働セミナー事業		(c)市町村連携 町役場の関連施設にチラシ配架を依頼する。		(d)相談事業相互効果 労務支援者等へセミナーの参加依頼及び、セミナー参加者へ相談支援業務を行う。	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和5年度の町内事業者の申込数をもとに設定。(令和6年度はまだ実施できていない為) 案内チラシを作成し、会員へDM送付、その他、HPへの掲載、新聞折込、他機関のメールマガジンへの依頼、SNS等で町内外へ周知し募集を行う。また、相談支援先へチラシを持参し参加を促す。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	必要な労務管理知識を理解し、実際に取組んだ事業者数			数値目標	9	事業所	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	18	社 ×	1.00	=	363,600	円	
		101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×	0.00	=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		22	社	(小計)			767,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
								計	767,600	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	767,600	円 ×	1.00	=	767,600	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	能勢町商工会		767,600 円		22				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	令和5年度のセミナー申し込み数をもとに設定。(地域内の申込数で考慮) 案内チラシを作成し、会員へDM送付、その他、HPへの掲載、新聞折込、その他支援 機関のメールマガジンへの依頼、SNS等で町内外へ周知し募集を行う。また、相談支 援先へチラシを持参し参加を促す。(他機関のメールマガジンを活用することにより 近隣以外へも周知をすることが可能となる)							
	支援対象企業 の変化	指標	今後の事業活動が「おおむね改善できる」以上と回答した 事業者の割合	数値目標	70	%				
	その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	令和6年度の労務支援予定数 日々の経営支援より細かく支援を行うことが必要だと考えられる事業者について支援 を行う。近年の急激な賃金上昇に伴い、事業者の利益を守りつつ賃金UPへの対応等 の計画を行う。又、セミナーへの誘導及び、セミナー参加者から支援者を募る。							
	支援対象企業 の変化	指標	労務管理において改善計画を立て実行した事業者もしくは 国の施策について理解し、取り組んだ事業者	数値目標	3	事業所				
	その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		プロモーション力向上事業		事業番号	3	新規/継続	新規		
想定する実施期間		R7 年度~	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	web・SNSを使ったプロモーション力の向上を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	総務省の「令和5年 情報通信に関する現状報告の概要」によると、2022年のインターネット利用率(個人)は84.9%、ICT総研の「2022年度SNS利用動向に関する調査」によると、日本におけるSNS利用率は80%を超えており、年々各々の利用率は増加傾向である。このようにほとんどの人がSNSを含めたインターネットを使用している中で、事業所もwebやSNSをうまく活用することで、コストを掛けずに自社の商品をPRすることができ、売り上げの向上、新規顧客の獲得につなげることが推測される。当事業では、webやSNSの基本的な使い方から、インターネット上に掲載するにあたり人目を引くデザインや発信するコンテンツについてなど、インターネットを使用して情報発信する際の工夫や活用方法を学んでもらうことで、事業所のプロモーション力向上を図ることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は特定せず、当事業に関心がありそうな能勢町内外の事業主・広報担当者等を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p><人材育成型> 支援事業者数：15社程度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・webやSNSを活用するメリット ・SNS等をビジネスに活用する方法 ・新規顧客獲得に向けてのPR方法 <p>などの項目でセミナーを実施。</p> <p><ハンズオン型> 支援事業者数：3社程度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まったくweb、SNSを使用していない参加事業所への個別支援 ・web、SNSをすでに使用している事業所への個別支援など <p>6~8月頃講師を選定、9~11月頃当会会館にてセミナーを行う。 (過去セミナーで参加者の要望もあったため、現地開催の他、後日Youtube配信も予定)</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携		<input checked="" type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
		商-17		デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地		販路開拓			
		(a)府施策番号 商-17番		大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課経営革新グループ、大阪産業局(デザイン活用支援oidc)などと連携を図る。					
		(c)市町村連携		チラシを役場等に設置してもらう。					
		(d)相談事業相乗効果		セミナー実施後、各参加事業所のフォローに努める。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(総支援対象企業数根拠：これまで実施した同類型の地活事業での参加事業者数を参考とする)						
	18	社	案内チラシを作成し、DM及び新聞折込、メルマガ、巡回、窓口配付等を通じて町内外へ周知する。日頃の指導状況やヒアリングを通じ、特に支援が必要だと感じる企業については積極的に参加を促す。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	セミナーを通じ、web、SNSが販路開拓につながった企業の割合		数値目標	70	%		
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-3. 地域活性化事業 事業調書(計画)

能勢町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サビ*単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		18	社	(小計)		606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
	計							606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000 円 ×	1.00 =	606,000 円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	能勢町商工会	606,000 円	18					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	(総支援対象企業数根拠：これまで実施した同類型の地活事業での参加事業者数を参考とする) 案内チラシを作成し、DM及び新聞折込、メルマガ、巡回、窓口配付等を通じて町内外へ周知する。日頃の指導状況やヒアリングを通じ、特に支援が必要だと感じる企業については積極的に参加を促す。			
	支援対象企業の変化	指標	15 社	セミナーを通じ、web、SNSが販路開拓につながると思った企業の割合	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	(総支援対象企業数根拠：これまで実施した同類型の地活事業におけるハンズオン支援者数を参考とする) 特にハンズオン支援が必要な事業者に対し、個別にアプローチする。			
	支援対象企業の変化	指標	3 社	webやSNSを新規に開設した事業者数、またはwebやSNSを使用し新たな取組を実施した事業者数	数値目標	3 社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-4. 地域活性化事業 事業調書(計画)

能勢町商工会

事業名		地域資源販路開拓支援		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		R5 年度～	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	能勢の特産物を各地域で行われる物産展や町内で行われているイベントに出店し、販路の開拓、拡大をはかり消費者ニーズをとらまえ事業に活かす。また、事業所のPRや情報発信をし、情報交換の場として地域活性化につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	能勢町内には、市内より国道173号線と国道477号線と2本の国道が通っている。この国道では行楽期の交通量は多いが、通過点にしかなっていない事が多く、滞留者が少ない状況である。しかし最近では、新名神高速道路の開通やハイキングやキャンプ等で徐々にではあるが能勢を訪れる人が増えているという状況もある。自然派志向、健康志向が高まっており、気軽に行ける山々が広がり自然が残る能勢町の特産品に対するニーズが高まっている。そしてまたインターネット、SNSを使った販売方法や情報発信で売上を上げているところもある。このような状況下においても、実際にお客様と接し、現物を見せて販売する方法も有効であると考え。そういう機会を創出し、情報交換して消費者ニーズをとらえてもらうことで販路拡大を図っていく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の事業所、町内の特産品の生産物販売者。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		阪急「北千里」の駅前での開催(5/3、6/15、8/24、12/21)と偶数月に開催されるマルシェプラスという「産地直送市」に出店し、5事業所の出店をめざし販売促進を図った。出店者の日程調整が合わなかったり、いずれの事業所も事業主が自ら実務をされており人員の確保ができないということもあった(2事業所)また、能勢町で行われた能勢「てっぺんフェスティバル」(10/6)に事業所に出店案内をし(7事業所)出店、のセールミネーション(12/15)に出店案内をし(4事業所)が出店し販路の開拓に繋いだ。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【販路開拓型】 北千里で行われているイベント「マルシェプラス(2月、4月、6月、8月、10月、12月開催)」の情報を提供の上、出店希望する5事業所を募集し、販路開拓の支援を行っていく。また、能勢町内で行われるイベント「てっぺんフェスティバル【10月開催】」(5事業所)や「のセールミネーション【12月開催】」(3事業所)の募集を行い、出店を促していく。イベント出店を通じて来場者に声をかけ、商品説明や事業所のアピール等を行ってもらうとともに、顧客の反応を確かめてもらい、購買者ニーズの把握を行ってもらうことにより、今後の商品開発、事業展開の手がかりにしてもらう。そしてさらなる能勢の物産の情報発信として地域活性化へとつなげていく					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		番号選択		販路開拓			
		(c)市町村連携 役場等に依頼し募集チラシを配架してもらう。 (d)事業参加者の内容把握により、販路開拓等のメニューで相談事業につなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	「マルシェプラス～産地直送市～」が2か月に1回第3土曜日に開催される。そのイベントへの出店希望者を募る。(5事業所)、10月開催の「能勢てっぺんフェスティバル」への出店希望者を募る(5事業者)、12月開催の「のセールミネーション」への出店希望者を募る(3事業者) 巡回・窓口相談等で販路の開拓に意欲的な事業所へのアプローチ、勧奨を行う。またホームページやSNSを通じて募集を行う。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業者の売上が上がり販路開拓につながった事業所数		数値目標	8	事業所
	その他目標値	目標値の内容⇒	1店あたり100人来店×13事業者				
		1300					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	50,500	円 ×	13	社 ×	1.00	=	656,500	円	
		50,500	円 ×	1,300	社 ×	0.01	=	656,500	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			合計	1,313	社	(小計)		1,313,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0	円
						計		1,313,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,313,000	円	×	0.50	=	656,500	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	能勢町商工会		656,500 円		13				
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-5. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

能勢町商工会

事業名		経営改善と事業計画策定セミナー		事業番号	5	新規/継続	新規		
想定する実施期間		R7	年度～	年度まで	1	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	当商工会管内や近隣市町の個人事業者や中小企業を対象に、経営改善の方法や事業計画策定の方法を解説し、活用可能な補助金についても紹介する。そこから伴走支援へつなげ、事業の拡大、新事業展開などをサポートしていく。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	国内経済が今なお悪化し続けている中、当商工会管内や近隣エリアにおいても、経営状態の悪化が続く事業所が増加している。しかし、そのような状況を改善しようと日々努力している事業所も多く、そのような事業主と日頃接する中で、「何か使える補助金はないのか?」「新たな事業を始めたいが、そのための補助金はないのか?」などといった声をお聞きすることも多い。そういった経営状態が悪化している事業所から詳細を伺うたびに、経営状況の改善に早急に取り組む必要性や、廃業を阻止しなければという危機感を強く感じる。そのためにも具体的にどのような取組を実施すれば良いのか、どのような補助金を活用できるのかをアドバイスし、1社でも多く元気な事業所を増やすことを目的に本事業を実施する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	能勢町内や、近隣市町村の事業所							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年5月頃 【実施場所】能勢町商工会 【実施方法】対面およびネット配信 【実施内容】経営改善に詳しい講師を招き、経営改善や事業計画策定の方法、活用できる補助金などについて解説するセミナーを開催する。また、新事業展開等の府施策のPRを行う。会場受講に加え、期間を設けてセミナー動画をネット配信し、受講者の上積みに努める。</p> <p>【事業手法】ハンズオン型 【実施時期】令和7年6月頃から 【実施場所】能勢町商工会や各事業所 【実施方法】対面 【実施内容】経営改善、事業計画策定について伴走支援し、経営状態改善を実現する。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		商-18	新事業展開テイクオフ支援				創業・経営革新		
		(a)府施策連携：本事業実行において、大阪府経営支援課経営革新グループと連携を取りながら進めていく。 (c)市町村連携：役所来庁者への本事業の紹介、役所窓口でのチラシの配架など、自治体と連携を行う。 (d)相談事業相乗効果：参加した事業所に対し、更なる課題解決のための相談事業を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ配布、当会HPやメールマガジン等への掲載、巡回時の案内、役所窓口での推進依頼、告知サイトの活用などにより能勢町や近隣地区にてセミナー受講者を募集し、15社程度の参加を見込む。その後、経営改善、新事業展開を実行する事業所4社程度に対し伴走支援を行う。						
	19	社	代表指標		セミナー受講者アンケートで、今後役立ちそうと回答した事業者の割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			合計	19	社	(小計)		707,000	円	
								※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0	円
						計		707,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	707,000	円 ×	1.00	=	707,000	円	(0円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表 団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	能勢町商工会		707,000円		19				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	チラシ配布、当会HPや大阪府メールマガジン等への掲載、事業所巡回による案内、 役所窓口での推進依頼、告知サイトの活用などにより、能勢町や近隣地区にてセミ ナー受講者を募集し、15社程度の応募があると予想して設定。					
	支援対象企業 の変化	15	社	指標	セミナー受講者アンケートで、今後役立ちそうと回答した 事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	セミナーを受講した事業所で、その後、経営改善や新事業展開などを旨し、活用可 能な補助金があればそれらを有効に活用しながら事業の改善、拡大を実行する事業所 に対し、伴走支援を行う数。					
	支援対象企業 の変化	4	社	指標	経営改善、新事業展開に取り組んだ事業者数	数値目標	4	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。